

一般競争入札参加資格確認申請書作成要領

令和 7 年度 7 災第 1 号 町道安居溪谷線 道路災害復旧工事

仁淀川町

第1 申請様式の記載要領等

申請書様式は様式第1号とし、以下の書類を添付する。

- 1 直近の経営事項審査結果通知書（写し）
- 2 配置予定技術者名簿（別紙1）
 - （1） 配置予定の監理技術者について、保有資格等を記載すること。
 - （2） 別紙1の記入要領
 - ア 経験年数は、申請日までの実務経験年数を記載すること。
 - イ 雇用年月は、申請者に雇用された年と月、及び現在までの雇用期間を記載すること。
 - （3） 記載内容の確認資料として、健康保険証（3ヶ月以上雇用されていることが証明できるもの。）、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証（平成16年3月1日以降に交付された資格者証を所持している者については、資格者証に加えて指定講習に係る講習修了証）の写しを必ず添付すること。

第2 その他

- 1 入札参加申請書の綴じ順
 - （1） 一般競争入札特定建設工事共同企業体入札参加資格確認申請書（様式第1号）
 - （2） 配置予定技術者名簿（別紙1）
 - （3） 特定建設工事共同企業体協定書（様式第2号）別とじ
 - （4） 使用印鑑届（別紙2）
 - （5） 委任状（別紙3）
- （6） 直近の経営事項審査結果通知書（写し）

様式第 1 号

一般競争入札特定建設工事共同企業体入札参加資格確認申請書

年 月 日

仁淀川町長 様

共同企業体の名称 ○○・○○特定建設工事共同企業体

共同企業体の代表者の住所
名称及び代表者 印

共同企業体の構成員の住所
名称及び代表者 印

共同企業体の構成員の住所
名称及び代表者 印

令和 年 月 日付けで入札公告のありました令和7年度 7災第1号 町道安居溪谷線 道路災害復旧工事の入札に参加したいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書の全ての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、指名停止等の欠格要件に該当しないことを誓約します。

記

- 1 配置予定技術者名簿（別紙1）
- 2 特定建設工事共同企業体協定書（様式第2号）別とじ
- 3 使用印鑑届（別紙2）
- 4 委任状（別紙3）
- 5 直近の経営事項審査結果通知書（写し）

別紙 1

配置予定技術者名簿

会社名

配置予定技術者氏名	監理技術者 ○○ ○○
生 年 月 日	年 月 日
法令による免許	指定建設業監理技術者資格(取得年及び登録番号)
雇用年月(雇用期間)	年 月 (○年○ヶ月)

(注)

- 1 記載内容の確認資料として、健康保険証（3ヶ月以上雇用されていることが証明できるもの）、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証（平成16年3月1日以降に交付された資格者証を所持している者については、資格者証に加えて指定講習に係る講習修了証）の写しを必ず添付すること。

様式第2号(第9条関係)

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、令和7年度 7災第1号 町道安居溪谷線 道路災害復旧工事の建設事業を共同連帯して営むことを目的とし、他の事業は一切営まない。

(称号)

第2条 当共同企業体は、〇〇・〇〇建設工事共同企業体と称する。

(事業所の所在地)

第3条 当共同企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇建設株式会社に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当共同企業体は、 年 月 日に成立し、〇〇工事の終了後6箇月を経過するまでの間は解散することができない。

(構成員の名称又は称号)

第5条 当共同企業体は、〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇建設株式会社、〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇建設株式会社をもってその構成員とする。

(代表者の名称)

第6条 当共同企業体は、〇〇建設株式会社代表取締役〇〇〇をもって代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当共同企業体の代表者は、建設工事の施行に関し当共同企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金(前払金及び部分払い金を含む。)の請求、受領及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資、割合、種類)

第8条 当共同企業体の構成員(以下「構成員」という。)は、次の割合によって出資するものとする。

〇〇建設株式会社 〇〇%

〇〇建設株式会社 〇〇%

〇〇建設株式会社 〇〇%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上構成員が協議して定めた額をもって前項の割合に算入する。

(役員その他工事施行機関の組織及び選任)

第9条 当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け建設工事の完成に当たるものとする。

2 運営委員会の委員長は、当共同企業体の代表者たる〇〇建設株式会社代表取締役〇〇〇をもって充てるものとする。

3 〇〇建設株式会社の代表取締役〇〇〇を監査委員とする。

(事務局)

第10条 運営委員会のもとに事務局を設置する。

(各構成員の責任)

第11条 各構成員は、工事に遅滞を生じ、また、そのおそれがある場合は、この協定書に基づき共同連帯して信義に従い誠実にその完成に当たるものとする。

(取引金融機関)

第12条 当共同企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(会計期間)

第13条 当共同企業体の会計期間は、当共同企業体成立の日から解散の日までとする(中間において仮決算することができる。)

(利益金の配当の割合)

第14条 決算の結果利益金を生じた場合には、第8条に規定する出資割合により構成員に配当するものとする(仮決算を行う場合仮決算の結果利益金を生じたときは、その一部を第8条に規定する出資割合により構成員に配当することができる。)

(欠損金の負担割合及び補てん方法)

第15条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が負担するものとする。

(工事しゅん工後における人員、機械、残材料等に関する処置)

第16条 工事しゅん工後残有する当共同企業体が雇用した職員及び就労者に関する処置は、運営委員会でこれを定める。

2 工事しゅん工後残存する機械及び材料等は、当共同企業体の構成員中の希望する者に運営委員会の議を経て売却するものとし、その代価は、当共同企業体の収入とするものとする。ただし、運営委員会の承認を得たときは、構成員以外の者に売却することができる。

(決算の監査)

第17条 決算終了後代表者は、営業報告書(財産目録、貸借対照表、損益計算書及び損益金処分案)を作成し、運営委員会の議決を経て1箇月以内に監査委員に提出し承認を得るものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第18条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

(工事途中における構成員の脱退に対する処置)

第19条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ当共同企業体が建設工事を完成する日までは脱退することはできない。

2 構成員中工事途中において脱退した者がある場合においては、残存構成員は工事の施行について発注者と協議するものとする。

3 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。

4 決算の結果利益金を生じた場合において、脱退構成員には利益の配当は行わない。

(構成員中工事途中において破産又は解散した場合等の処置)

第20条 構成員のいずれかが工事途中において破産又は解散した場合等においては、前条第2項から第4項までを準用するものとする。

(工事しゅん工後解散までの間における構成員の脱退、破産又は解散した場合等の措置)

第21条 構成員の中のいずれかが建設工事しゅん工後当共同企業体が解散に至るまでの期間において脱退、破産又は解散した場合等における処置については、残存構成員の決するところによる。

(解散後のかし担保責任)

第22条 当共同企業体が解散した後においても、建設工事につき、かし担保責任が生じたときは、各構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第23条 この協定に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇・〇〇建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書3通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

年 月 日

〇〇・〇〇建設工事共同企業体

代表者 〇〇建設株式会社
代表取締役 〇 〇 〇

構成員 住所
氏名 〇〇建設株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 ⑩

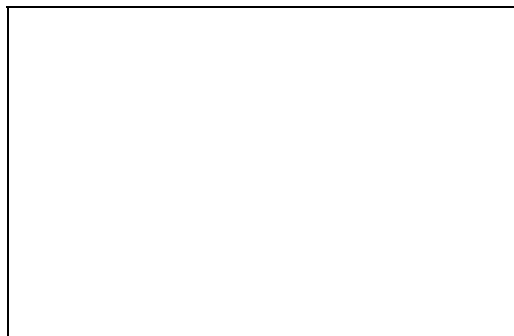
構成員 住所
氏名 〇〇建設株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 ⑩

構成員 住所
氏名 〇〇建設株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 ⑩

別紙 2

使用印鑑届

使用印



令和7年度 7災第1号 町道安居溪谷線 道路災害復旧工事に係る〇〇・〇〇特定建設工事
共同企業体の代表者の使用印鑑を上記のとおりお届けします。

年 月 日

〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体

(代表者)共同企業体の構成員の住所

名称及び代表者

印

年 月 日

仁淀川町長

様

〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体

構成員 住所

氏名

印

構成員 住所

氏名

印

構成員 住所

氏名

印

委 任 状

下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

- 1 令和7年度 7災第1号 町道安居溪谷線 道路災害復旧工事の入札、見積、契約の締結並びに工事請負代金の請求及び受領に際し〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体を代表して行う件
- 2 その他工事契約履行に関する一切の件
- 3 復代理人を選任する件

記

〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体

(代表者)共同企業体の構成員の住所

名称及び代表者

印